



2023年7月期 決算短信〔日本基準〕(非連結)

2023年9月14日

上場会社名 株式会社クラシコム 上場取引所 東
 コード番号 7110 URL https://kurashi.com/
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 青木 耕平
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役 CFO (氏名) 山口 揚平 (TEL) 042-577-0486
 定時株主総会開催予定日 2023年10月27日 配当支払開始予定日 2023年10月30日
 有価証券報告書提出予定日 2023年10月30日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家及びアナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2023年7月期の業績(2022年8月1日~2023年7月31日)

(1) 経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年7月期	6,060	17.4	965	14.7	968	13.8	695	23.9
2022年7月期	5,163	13.9	841	8.0	850	6.7	561	△1.7

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2023年7月期	94.81	—	21.1	24.2	15.9
2022年7月期	87.71	—	27.6	31.1	16.3

(参考) 持分法投資損益 2023年7月期 ー百万円 2022年7月期 ー百万円

- (注) 1. 当社は、2022年4月8日付で普通株式1株につき8,000株の割合で株式分割を行っております。2022年7月期の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり当期純利益を算定しております。
 2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2023年7月期	5,020	4,277	85.2	580.38
2022年7月期	2,987	2,314	77.5	361.65

(参考) 自己資本 2023年7月期 4,277百万円 2022年7月期 2,314百万円

- (注) 当社は、2022年4月8日付で普通株式1株につき8,000株の割合で株式分割を行っております。2022年7月期の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり純資産を算定しております。

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2023年7月期	732	△65	1,283	4,336
2022年7月期	535	△99	△70	2,385

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向	純資産 配当率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2022年7月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
2023年7月期	—	0.00	—	45.00	45.00	331	47.5	9.6
2024年7月期 (予想)	—	—	—	—	—	—	—	—

- (注) 今後の株主還元につきましては、添付資料P.5「1. 経営成績等の概況 (5) 株主還元方針及び当期・次期の株主還元」をご覧ください。

3. 2024年7月期の業績予想（2023年8月1日～2024年7月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	
通期	—	—	—	—	—	—	—	—	円 銭

(注) 当社は、2024年7月期より連結決算に移行いたします。連結決算移行に伴う連結業績予想の公表につきましては、添付資料P.4「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」及び本日開示いたしました「連結決算への移行に伴う連結業績予想の公表に関するお知らせ」をご覧ください。

※ 注記事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(2) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2023年7月期	7,370,400 株	2022年7月期	6,720,000 株
② 期末自己株式数	2023年7月期	46 株	2022年7月期	320,000 株
③ 期中平均株式数	2023年7月期	7,334,360 株	2022年7月期	6,400,000 株

(注) 当社は、2022年4月8日付で普通株式1株につき8,000株の割合で株式分割を行っております。2022年7月期の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、期末発行済株式数、期末自己株式数及び期中平均株式数を算定しております。

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は、業況の変化により予想数値と異なる可能性がございます。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等につきましては、添付資料P.4「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。

(決算補足説明資料の入手方法)

当社は、2023年9月14日に機関投資家及びアナリスト向けの決算説明会を開催する予定です。この説明会で使用する資料については、TDnetで開示するとともに、当社ホームページに掲載いたします。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	4
(4) 今後の見通し	4
(5) 株主還元方針及び当期・次期の株主還元	5
(6) 継続企業の前提に関する重要事象等	5
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	5
3. 財務諸表及び主な注記	6
(1) 貸借対照表	6
(2) 損益計算書	8
(3) 株主資本等変動計算書	10
(4) キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(セグメント情報等)	12
(持分法損益等)	12
(1株当たり情報)	12
(重要な後発事象)	13

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当社は、「フィットする暮らし、つくろう」というミッションを掲げ、当社が提案する世界観（ライフカルチャー）に共感する人たちのWell-beingを実現することに貢献します。Well-beingに欠かせない要件の一つとして「自分の生き方を自分らしいと感じ、満足できること」＝「フィットする暮らし」だと考え、事業活動を通じて多くの人の「フィットする暮らし」づくりに貢献し、Well-beingな人が大勢いる「心地よい社会」の実現の一助になることを目指しています。

当社の運営する「北欧、暮らしの道具店」は、以下の2つのドメインにて構成されています。

① D2Cドメイン

「北欧、暮らしの道具店」の提供している世界観に共感するユーザーに対し、暮らしにフィットする商品を販売しています。当社とユーザーとの間にはECモールやECプラットフォームが介在しておらず、直接商品を提供しています。また、「北欧、暮らしの道具店」のライフカルチャーを表現する記事や動画等のコンテンツを、自社サイトやSNS等の多様なチャンネルから配信するコンテンツパブリッシャーとしての側面も有しています。取扱商品は、アパレル、キッチン、インテリア雑貨が主力であり、自社企画のオリジナル商品が売上の約半分を占めております。

② ブランドソリューションドメイン

「北欧、暮らしの道具店」の強いブランドとコアな顧客基盤に加え、D2Cドメインのコンテンツパブリッシングで培った高い企画制作能力を活用し、クライアント企業のブランディング上の課題に対する総合的なマーケティング・ソリューションを提供する、ブランディングエージェンシーとしての事業ドメインです。ナショナルブランドを中心に、多くのブランドを継続的に支援しています。

当事業年度は、国内の社会経済活動の正常化が進み、財とサービスの消費の偏りは解消してきているものの、物価上昇が続いていることから、毎月勤労統計調査によると実質賃金はマイナスが続いており、家計調査（2人以上の世帯）の月次結果からは、2023年3月以降は実質消費支出もマイナスが続いているため、今後の消費動向については予断を許さない状況となっております。海外においては、アメリカでの銀行破綻や中国の景気不安などがあり、金融政策の相違などによる円安も長期化するなど、先行き不透明な状況が続いております。このような状況にはありますが、ミッションと真摯に向き合い、堅実な経営を行ってまいりました。

「北欧、暮らしの道具店」は、2022年9月18日に開店15周年を迎え、当店を訪れてくださるユーザーの皆さまに心からの感謝の気持ちをこめて、15周年のさまざまな企画を用意し運営してまいりました。

15周年記念のコンテンツの配信や、D2Cドメインにおける15周年記念商品の展開、送料無料キャンペーンなどをきっかけに多くのユーザーが当店を訪れてくださり、オリジナルブランド「KURASHI & Trips PUBLISHING」の新作商品等が好評で、売上高は好調に推移しました。4月には報道番組『カンブリア宮殿』（テレビ東京系列）にて当社を特集いただき、放送後は大きな反響を呼びました。春夏アパレルをはじめとした人気の定番商品、コラボ商品を、これまで以上に多くの新規顧客、既存顧客の皆さまにご購入いただける機会となりました。第4四半期にかけては、アパレルカテゴリにおける週末発売や豊富なサイズ展開、コスメカテゴリの育成等にも注力し、ユーザーの潜在的な需要に応える商品展開を行いました。

これらの取り組みやエンゲージメントチャンネルへの継続投資によって、エンゲージメントアカウント数は順調に増加し、公式スマートフォンアプリ（iOS/Android）は、当事業年度末日現在、累計約311万ダウンロードとなりました。当事業年度におけるアプリ経由の注文数は既に「北欧、暮らしの道具店」全体の約64%を占めております。

ブランドソリューションドメインでは、パナソニック「はやうま冷凍」搭載冷蔵庫、ワイヤレスイヤホン「ambie（アンビー）」、アクティブウェア「DANSKIN」等、新たなカテゴリにおけるお取り組みを行ったほか、La CASTA「アロマエステ シリーズ」、積水ハウス株式会社との新たなお取り組み等、新規顧客との新たなチャレンジと既存顧客からのリピート受注により案件数、売上高はともに堅調に推移しました。

以上の理由から、売上高についてはD2Cドメイン、ブランドソリューションドメインともに堅調に推移し6,060,836千円（前期比17.4%増）となりました。

売上総利益は2,628,041千円（前期比16.2%増）となり、公式スマートフォンアプリ（iOS/Android）ダウンロード訴求のための広告施策等の結果、販売費及び一般管理費を1,662,361千円（前期比17.1%増）計上したものの、営業利益は965,680千円（前期比14.7%増）、経常利益は968,145千円（前期比13.8%増）、当期純利益は695,339千円（前期比23.9%増）となりました。今後もコンテンツを拡大し、「ひとさじの非日常（Trips）」を「私たち」みたいな「誰か」に届けることを進めてまいります。

なお、当社は、ライフカルチャープラットフォーム事業の単一セグメントであるため、セグメント別の記載を省略しております。

（2）当期の財政状態の概況

（資産）

当事業年度末における資産総額は、5,020,119千円と前事業年度末に比べて2,032,883千円の増加となりました。これは主に、現金及び預金が1,951,256千円、商品が20,071千円増加したこと、及び倉庫投資等に関連して固定資産が34,600千円増加したことによるものであります。

（負債）

当事業年度末における負債総額は、742,527千円と前事業年度末に比べて69,869千円の増加となりました。これは主に、未払金が35,752千円増加したこと、及び長期借入金（1年内返済予定含む）が36,689千円増加したことによるものであります。

（純資産）

当事業年度末における純資産は、4,277,592千円と前事業年度末に比べて1,963,013千円の増加となりました。これは主に、株式上場による新株発行及び自己株式の処分により資本金が424,841千円、資本剰余金が706,189千円増加したこと、及び当期純利益695,339千円を計上したことによるものであります。

自己資本比率は85.2%と財務的健全性を維持しております。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当事業年度末における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は、前事業年度末と比べ1,951,256千円増加し、4,336,738千円となりました。当事業年度におけるキャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当事業年度において営業活動により獲得した資金は、732,814千円（前事業年度は535,533千円の獲得）となりました。これは主に、税引前当期純利益の計上968,145千円、未払金の増加額65,114千円等による増加要因と、法人税等の支払額296,050千円等の減少要因によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当事業年度において投資活動により支出した資金は、65,338千円（前事業年度は99,468千円の支出）となりました。これは主に、倉庫投資等に関連した有形固定資産の取得による支出16,994千円、無形固定資産の取得による支出23,335千円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当事業年度において財務活動により獲得した資金は、1,283,781千円（前事業年度は70,142千円の支出）となりました。これは主に、株式の発行による収入849,682千円、自己株式の処分による収入418,048千円によるものであります。

(4) 今後の見通し

国内の消費の動向や世界的なインフレ、景気不安、為替の影響など、依然として先行きの不透明な状況が続くことが見込まれます。当社の事業環境に関しては、2023年7月期もアプリを筆頭にエンゲージメントアカウント数は大きく拡大し、新規会員獲得も高水準を維持しているため、ユーザーからの当社サービスへの需要は堅調に推移するものと見込んでおりますが、15周年という周年イベントやカンブリア宮殿の反響といった2024年7月期において見込むことが難しい要因もあります。このような経営環境の中、引き続き多くの人の「フィットする暮らし」づくりに貢献できるよう運営し、収益性を維持しながら堅実な成長を続けてまいります。

D2Cドメインは、1年を通じて堅実に伸びる需要にしっかり応えるための商品準備を進めるとともに、新しい企画に多数チャレンジすることで取扱商品の拡充にも引き続き取り組んでまいります。また、収益性を確保しつつも十分な広告費を確保し投資することで、アプリダウンロード数を始めとしたエンゲージメントアカウント数を伸ばし、ユーザーの獲得と需要の拡大に努めてまいります。

ブランドソリューションドメインは、クライアントからの高いニーズはあるものの、スタッフの産育休などにより引き続き受託を抑える想定でありますが、そのなかで新たなソリューションの開発やクライアントと新たな関係を作り、深めるためのリアルイベントを定期的開催する予定です。

2024年7月期の第1四半期から連結決算となり、期首から株式会社foufouの業績が連結財務諸表に取り込まれます。株式会社foufouは、独立初年度のためまずは安定した業務体制の構築を図ることを優先しますが、クラシコムが培ってきた効率的な経営やマーケティングなどのノウハウを提供し、中長期での健全な成長に繋がる可能性のある活動にも取り組んでまいります。

以上より、2024年7月期の連結業績予想につきましては、売上高6,835百万円、EBITDA1,025百万円、営業利益945百万円、経常利益960百万円、親会社株主に帰属する当期純利益635百万円を見込んでおります。なお、クラシコムはオフィス移転を計画しており、現時点においては総額200百万円程度の投資を見込み、新オフィスの賃料や少額の什器備品等の費用として約60百万円を販売費及び一般管理費に織り込んでおります。また、株式会社foufouの買収により生じるのれんの金額及び償却期間等は現時点において未確定ですが、想定される年間35百万円の償却負担につきましても販売費及び一般管理費に織り込んでおります。

(5) 株主還元方針及び当期・次期の株主還元

当社では、TSR（株主総利回り）を重視した株主還元を行う方針とし、成長と株主還元のバランスを考慮したダイナミックな株主還元を行うことでTSRの安定を図ることを目指します。

B/Sマネジメントからの最適配当政策が適切であると認識しており、安定した経営に必要なキャッシュポジションの観点から還元可否及び還元規模の判断を行います。また、投資局面においては投資を優先する必要があるため、利益ではなく配当原資はFCF（フリーキャッシュフロー）を基準とし、当面はその50%を上限とします。これにより株主還元、成長投資、内部留保による財務基盤の強化のバランスの取れた配分が可能になると考えております。

具体的には、期末ネットキャッシュ（現金及び預金－借入金）とキャッシュポジションの目標水準（広告宣伝費を除く当期販売費及び一般管理費の2年分）を比較し、キャッシュポジションが目標水準を上回っている場合には、還元可と判断します。その上で当期FCFの50%を原資に還元を行いますが、キャッシュポジションが目標を下回らない範囲で行うため、FCFの50%が上限となります。また、FCFを原資とするため、キャッシュポジションにより還元可と判断されても当期FCFがマイナスの場合は、株主還元は行いません。

上記株主還元ルールに従い、2023年7月期においては、1株当たり45円の期末配当を行うことを決定しております。

2024年7月期についても、上記還元方針に従い配当や自己株式取得などの手法によって株主還元を行う予定であります。

なお、当社の株主還元方針は、現在の経営環境において合理性のあるものと判断しておりますが、状況変化や期待する効果に対する今後の評価などにより適宜見直しを行い変更する可能性があります。変更する場合には、その内容等を適時に説明いたします。

(6) 継続企業の前提に関する重要事象等

該当事項はありません。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社は、財務諸表の比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で財務諸表を作成する方針であります。

なお、国際会計基準の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3. 財務諸表及び主な注記

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2022年7月31日)	当事業年度 (2023年7月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,385,482	4,336,738
売掛金	157,663	159,915
商品	251,266	271,337
仕掛品	16,125	744
前渡金	—	11,693
前払費用	14,406	34,110
その他	6,013	14,698
流動資産合計	2,830,957	4,829,240
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	22,985	20,757
機械及び装置(純額)	—	5,718
工具、器具及び備品(純額)	2,322	31,361
建設仮勘定	43,087	5,082
有形固定資産合計	68,395	62,920
無形固定資産		
ソフトウェア	2,425	66,942
ソフトウェア仮勘定	48,212	—
商標権	7,980	7,169
無形固定資産合計	58,618	74,111
投資その他の資産		
敷金	10,693	35,247
長期前払費用	—	2,148
繰延税金資産	12,921	10,801
その他	5,650	5,650
投資その他の資産合計	29,264	53,847
固定資産合計	156,279	190,879
資産合計	2,987,236	5,020,119

(単位：千円)

	前事業年度 (2022年7月31日)	当事業年度 (2023年7月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	135,711	108,700
1年内返済予定の長期借入金	76,633	63,332
未払金	125,446	161,199
未払費用	18,356	22,376
預り金	19,745	30,251
未払法人税等	157,544	156,311
未払消費税等	32,582	46,752
その他	3,850	825
流動負債合計	569,870	589,750
固定負債		
長期借入金	102,787	152,777
固定負債合計	102,787	152,777
負債合計	672,657	742,527
純資産の部		
株主資本		
資本金	8,000	432,841
資本剰余金		
資本準備金	136,700	561,541
その他資本剰余金	—	281,348
資本剰余金合計	136,700	842,889
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	2,306,578	3,001,918
利益剰余金合計	2,306,578	3,001,918
自己株式	△136,700	△56
株主資本合計	2,314,578	4,277,592
純資産合計	2,314,578	4,277,592
負債純資産合計	2,987,236	5,020,119

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2021年8月1日 至 2022年7月31日)	当事業年度 (自 2022年8月1日 至 2023年7月31日)
売上高	5,163,136	6,060,836
売上原価	2,901,167	3,432,794
売上総利益	2,261,968	2,628,041
販売費及び一般管理費	1,420,113	1,662,361
営業利益	841,854	965,680
営業外収益		
受取利息及び配当金	25	35
助成金収入	1,200	—
配信料収入	13,220	17,497
その他	2,382	1,576
営業外収益合計	16,828	19,109
営業外費用		
支払利息	1,055	1,063
上場関連費用	7,038	15,542
その他	118	36
営業外費用合計	8,212	16,643
経常利益	850,469	968,145
税引前当期純利益	850,469	968,145
法人税、住民税及び事業税	272,127	270,686
法人税等調整額	16,993	2,119
法人税等合計	289,120	272,806
当期純利益	561,349	695,339

売上原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 2021年8月1日 至 2022年7月31日)		当事業年度 (自 2022年8月1日 至 2023年7月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
I 当期商品仕入高	※1	2,257,186	76.3	2,669,674	77.7
II 労務費		10,944	0.4	6,816	0.2
III 経費		690,889	23.3	760,994	22.1
当期総費用		2,959,019	100.0	3,437,485	100.0
仕掛品期首棚卸高		16,937		16,125	
商品期首棚卸高		194,475		251,266	
合計		3,170,432		3,704,877	
仕掛品期末棚卸高		16,125		744	
商品期末棚卸高		251,266		271,337	
差引		2,903,040		3,432,794	
他勘定振替高	※2	1,873		—	
当期売上原価		2,901,167		3,432,794	

※1 経費の主な内訳は、次のとおりであります。

項目	前事業年度(千円)	当事業年度(千円)
荷造運賃	493,070	543,661
支払手数料	160,567	197,381

2 他勘定振替高の内容は、返品資産であります。

(原価計算の方法)

当社の原価計算は、個別原価計算による実際原価計算であります。

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 2021年8月1日 至 2022年7月31日)

(単位：千円)

	株主資本							純資産合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		自己株式	株主資本合計	
		資本準備金	資本剰余金 合計	その他利益 剰余金 繰越利益 剰余金	利益剰余金 合計			
当期首残高	8,000	136,700	136,700	1,745,229	1,745,229	△136,700	1,753,229	1,753,229
当期変動額								
当期純利益				561,349	561,349		561,349	561,349
当期変動額合計	—	—	—	561,349	561,349	—	561,349	561,349
当期末残高	8,000	136,700	136,700	2,306,578	2,306,578	△136,700	2,314,578	2,314,578

当事業年度(自 2022年8月1日 至 2023年7月31日)

(単位：千円)

	株主資本							純資産合計	
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		自己株式		株主資本合計
		資本準備金	その他資本 剰余金	資本剰余金 合計	その他利益 剰余金 繰越利益 剰余金	利益剰余金 合計			
当期首残高	8,000	136,700	—	136,700	2,306,578	2,306,578	△136,700	2,314,578	2,314,578
当期変動額									
新株の発行	424,841	424,841		424,841				849,682	849,682
当期純利益					695,339	695,339		695,339	695,339
自己株式の取得							△56	△56	△56
自己株式の処分			281,348	281,348			136,700	418,048	418,048
当期変動額合計	424,841	424,841	281,348	706,189	695,339	695,339	136,643	1,963,013	1,963,013
当期末残高	432,841	561,541	281,348	842,889	3,001,918	3,001,918	△56	4,277,592	4,277,592

(4) キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2021年8月1日 至 2022年7月31日)	当事業年度 (自 2022年8月1日 至 2023年7月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益	850,469	968,145
減価償却費	4,295	17,369
受取利息及び受取配当金	△25	△35
助成金収入	△1,200	—
配信料収入	△13,220	△17,497
支払利息	1,055	1,063
上場関連費用	7,038	15,542
売上債権の増減額 (△は増加)	3,132	△2,251
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△55,978	△4,691
仕入債務の増減額 (△は減少)	14,680	△27,011
未払金の増減額 (△は減少)	△190	65,114
未払費用の増減額 (△は減少)	△2,175	4,020
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△20,373	14,170
その他	△9,794	△20,696
小計	777,714	1,013,243
利息及び配当金の受取額	25	35
利息の支払額	△1,055	△1,063
助成金の受取額	1,200	—
配信料の受取額	13,220	16,649
法人税等の支払額	△255,571	△296,050
営業活動によるキャッシュ・フロー	535,533	732,814
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△46,440	△16,994
無形固定資産の取得による支出	△53,028	△23,335
敷金及び保証金の差入による支出	—	△25,008
投資活動によるキャッシュ・フロー	△99,468	△65,338
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	10,000	200,000
長期借入金の返済による支出	△78,142	△163,311
株式の発行による収入	—	849,682
自己株式の取得による支出	—	△56
自己株式の処分による収入	—	418,048
上場関連費用の支出	△2,000	△20,581
財務活動によるキャッシュ・フロー	△70,142	1,283,781
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	365,922	1,951,256
現金及び現金同等物の期首残高	2,019,559	2,385,482
現金及び現金同等物の期末残高	2,385,482	4,336,738

(5) 財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

当社は、ライフカルチャープラットフォーム事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(持分法損益等)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自 2021年8月1日 至 2022年7月31日)	当事業年度 (自 2022年8月1日 至 2023年7月31日)
1株当たり純資産額	361.65円	580.38円
1株当たり当期純利益	87.71円	94.81円

- (注) 1. 当社は、2022年3月14日開催の取締役会決議により、2022年4月8日付で普通株式1株につき8,000株の割合で株式分割を行っております。これに伴い、前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益を算出しております。
2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
3. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 2021年8月1日 至 2022年7月31日)	当事業年度 (自 2022年8月1日 至 2023年7月31日)
1株当たり当期純利益		
当期純利益(千円)	561,349	695,339
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	561,349	695,339
普通株式の期中平均株式数(株)	6,400,000	7,334,360
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要		—

(重要な後発事象)

(取得による企業結合)

当社は、2023年6月23日開催の取締役会において、2023年8月1日に子会社を設立するとともに、当該子会社を通じて株式会社ステイト・オブ・マインドが運営するアパレルブランド「foufou」事業を、吸収分割により承継する会社の全株式を取得し、子会社化することを決議し、同日付で株式譲渡契約を締結いたしました。

なお、本件は、株式会社ステイト・オブ・マインドが新たに設立する100%子会社に対して、吸収分割の手法によりfoufou事業を承継させ、当社が新たに設立する子会社が対象会社の株式の全てを譲り受けることにより、実施いたしました。

1 企業結合の概要

(1) 被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称：株式会社foufou

事業の内容：アパレルD2Cブランド「foufou」事業

(2) 企業結合を行う主な理由

当社は、「北欧、暮らしの道具店」を通じてライフカルチャープラットフォーム事業を展開して、ビジネスラインとしてD2Cドメインとブランドソリューションドメインを有しております。SNSなどのエンゲージメントチャンネルを通じて直接ユーザーと結びつき、コンテンツを通して接点を持ち、関係性を深めていくことによつて出来る顧客基盤やブランドイメージなどの土台の上でビジネスを展開するというモデルは、他のD2Cブランドとも共通点があり、当社のノウハウを活用することの可能性について検討をしておりました。

株式会社ステイト・オブ・マインドが運営するfoufou事業は、デザイナーのマール・コウサカ氏が立ち上げたD2Cのアパレルブランドであり、「健康的な消費のために」というコンセプトのもとマール・コウサカ氏がデザインした洋服やアパレル雑貨を販売するプロダクトブランドとして地位を確立してきています。また、「foufou」の世界観を表現するコンテンツを各種SNSで発信し、ユーザーのエンゲージメントを最大化し、購入・リピート化というモデルは規模は違うものの当社のライフカルチャープラットフォームと共通する点があります。強いプロダクトブランドである「foufou」と当社の培ってきたマーケティングや効率的な事業運営などに関するノウハウの活用により、より多くの方に「foufou」の魅力を届ける事ができるようになり、より多くの方の「フィットする暮らし」づくりに貢献できる可能性が広がると考えております。

本件取得によってグループ経営が始まりますが、子会社における財務規律の観点から子会社を設立することになりました。独立した会社としてfoufou事業を経営する責任を負いながら、自立的かつ機動的な意思決定ができる体制により企業価値向上を目指すとともに、健全なグループ経営管理にも繋がると考えております。

(3) 企業結合日

2023年8月1日（株式取得日）

(4) 企業結合の法的形式

株式取得

(5) 結合後企業の名称

株式会社foufou

(6) 取得する議決権比率

100%

(7) 取得企業を決定するに至った主な根拠

設立する当社子会社が現金を対価として株式を取得することによるものであります。

2 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価	現金	300百万円
取得原価		300百万円

3 主要な取得関連費用の内訳及び金額

アドバイザー費用等 4,840千円

4 発生するのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

現時点では確定していません。

5 企業結合日に受け入れる資産及び引き受ける負債の額並びに主な内訳

現時点では確定していません。